

## 「第82回 全国産業安全衛生大会 2023 in 名古屋」が8年ぶりに開催されました

中央労働災害防止協会（中災防）「主催」、愛知働基準協会・愛知県下地区労働基準協会「協力」、各都道府県労働基準協会（連合会）等「協賛」、厚生労働省等「後援」による標記の全国大会が、9月27日（水）～29日（金）に、名古屋市において開催されました。国内最大の安全衛生大会として、全国各地から約11,500名の多くの方が参加されました。本年度は、会場「ポートメッセなごや」（名古屋市港区）にて開催され、総数170を超える研究発表、講演、パネルディスカッション等が行われました。特に、愛知労働局が進めているリスクアセスメントに係るシンポジウムや愛知県下地区労働基準協会による「パワハラ防止劇」では、多くの参加がありました。



アトラクション 大森石油音楽部 演奏



十倉会長（中災防）



西村副会長（当協会会長）

初日の総合集会では、開会式の前にアトラクションとして、大森石油音楽部 オーモリウインドアンサンブルによる吹奏楽演奏が行われました。開会式では、中災防副会長を務める当協会会長の西村 司が、大会に関わる関係各位に謝意を表するとともに、全国からの安全衛生に関する事例・研究発表を通じながら、新たな工夫を重ねるこの大会を安全・健康で快適な職場づくりのために活用いただきたい旨を開会の辞として述べました。

その後、十倉 雅和 中災防会長（日本経済団体連合会会長）による大会式辞（ビデオ）、宮崎 政久 厚生労働副大臣、室伏 広治 スポーツ庁長官、大村 秀章 愛知県知事および河村たかし名古屋市長（ビデオ）によるご祝辞をいただき、開催地を代表して当協会の副会長 山崎 聡志よりご挨拶を申し上げます。

次に表彰式では、十河 英史 中災防副会長により、中災防会長賞、顕功賞および緑十字賞の受賞者表彰が行われました。当協会が推薦した4名（全体では90名・4件）の方が「長年にわたり、我が国の産業安全または労働衛生の推進向上に尽くし、顕著な功績が認められる。」として、「令和5年度緑十字賞」を受賞されました。

### 【産業安全】

澤田 智 様（AGC株式会社 愛知工場 環境安全保安室 主任）

### 【産業安全および労働衛生】

家田 茂 様（敷島製パン株式会社 代表取締役専務）

志村 卓哉 様（株式会社テックササキ 安全衛生統括室 課長代理）

羽佐田 卓広 様（一般社団法人刈谷労働基準協会 顧問）



山崎当協会副会長

大会宣言では、山本 万平 副会長（大阪労働基準連合会会長）が宣言を朗読し、参加者の満場一致で採択されました。大会宣言は巻末のとおり。

続いて、ゼロ災運動50周年を迎えたこれからのゼロ災運動として、ゼロ災運動50周年記念講話・指差し唱和が行われ、第1部が終了しました。

第2部では、厚生労働省労働基準局安全衛生部長の美濃 芳郎 氏により、「労働安全衛生行政の動向」について、ご講演が行われました。また、特別講演では、スポーツ庁長官の室伏 広治 氏により、「スポーツで未来を創る～ライフパフォーマンスの向上のためにスポーツが果たす役割～」と題する講演が行われ、最後に、スポーツ庁長官、中災防ヘルスケア・トレーナーによるエクササイズが行われ、総合集会が終了しました。

2日目・3日目は4会場に分かれ、多数の講演、研究発表、特別・事例報告、パネルディスカッションなどが行われました。また、国内最大級の安全衛生保護具・機械などの展示展「緑十字展2023 働く人の安心づくりフェア in 名古屋」も同時に開催され、3日間で述べ約25,500名の来場者を得ました。

我が国の労働災害は、関係者の努力により、長期的に減少してきた。二〇二〇年からの新型コロナウイルス感染症拡大の中、増加に転じた労働災害による死亡者数については、本年は前年より減少した。しかし、休業四日以上之死傷災害については、第三次産業を中心に近年増加傾向にある。転倒災害や墜落・転落災害など作業行動に起因する災害も中高年層で増加している。

労働者の健康をめぐっては、仕事や職業生活に関する不安や悩み、ストレスを抱える労働者の増加や、働き方の変化の影響について注視していく必要がある。また、化学物質による健康障害の防止対策や、病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立は、引き続き大きな課題となっている。

将来の予測の困難な現代において、安全衛生活動を推進し、諸課題を克服していくためには、DXに代表されるイノベーションをハード・ソフト両面で取り入れ、就業形態の変化はもとより、価値観の多様化に対応しなければならない。

労働災害のない、安心して働ける職場環境を実現することは、全ての働く人、全ての国民の願いである。そのために、国、事業者、労働者等全ての関係者が、本年度を初年度とする第十四次労働災害防止計画に掲げられた重点事項を確実に実施することが重要である。

本大会は、企業の、さらには業種の垣根を越えて、全国の関係者の参集の下、最新の情報を共有し、学び、交流する場である。ゼロ災害全員参加運動の強力な推進を決議してから五十年という節目の年である本年、ここ名古屋の地で開催される本大会において、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという決意を新たに、関係者が一丸となって取り組むことを誓う。